

い。日本は膨大な財政赤字を抱えており、国の借金は1000兆円を超えている。その債権者は国債を買っている国民自身だが、そんな膨大な赤字構造にもかかわらず、なぜ日本国は破産宣告を受けないの？ちなみに、北海道の夕張市は2007年に財政再建団体に指定されて、事実上国の管理下におかれているが、自治体破綻については地方自治法をはじめとして、さまざまな法律が規定している。夕張市では2001年に産炭地域振興臨時措置法の失効によって、同法に沿って行われていた地方交付税交付金の手厚い分配がなくなり、地方債への依存度が高まったことが財政危機の1つの要因だったが・・・。

しかして、邦題を『国家が破産する日』とされた本作は、①『タクシー運転手 約束は海を越えて』(17年)、『シネマ42』248頁)、②『1987、ある闘いの真実』(17年)、③『工作 黒金星(ブラック・ヴィーナス)と呼ばれた男』(18年)、『シネマ45』291頁)に続く、衝撃の社会派映画とされているが、そのテーマは？1929年の「世界大恐慌」はいまや歴史上のお話だが、アメリカのサブプライム住宅ローン崩壊をきっかけに始まった2008年のリーマン・ショックは、まだ記憶に新しい。すると、1997年7月にタイを中心にはじまったアジア通貨危機とは？IMF(国際通貨基金)は同年8月タイに対して172億ドルを融資、10月にはインドネシアに対して230億ドルの支援を約束したが、さて韓国は？

■□韓国の現代史は？軍事は？政治と経済は？■□

日本は1945年8月15日の敗戦後、2020年の今日まで戦後75年間も戦争のない平和な国を維持してきた。それに比べると、韓国の戦後の歴史は、軍事はもちろん、政治・経済面でも激動の連続だ。これは、大阪電気通信大学の王少鋒准教授の分析どおり、「大陸国家の中国」「島国の日本」と対比して、地政学的に韓国は「半島国家」であるためだが、それと同時に韓国人特有の国民性が大きく影響していることも間違いない。

台湾では、2020年1月に、民主主義のルールに従って整然と総統選挙が行われたが、そんな台湾も戦後の混乱は大きく、1949年から1987年まで38年間も戒厳令下に置かれていた。それと同じように、「朝鮮戦争」という大動乱を経た韓国も、1979年10月に朴正熙(パク・チョンヒ)大統領が暗殺されるまでは軍事独裁政権が続いていたし、1980年5月には光州事件が勃発している。その後、韓国は曲がりなりに北朝鮮とは正反対の民主主義国家への歩みを続けたが、軍事面での緊張感は日本とは比べものにならなかった上、政党政治や大統領選挙における民主主義のレベルは、日本や台湾よりはるかに低かった。また、経済的には「漢江の奇跡」を成し遂げたものの、その実態はまだまだ脆弱だった。そのため、1988年9～10月にはソウルオリンピックを開催し、1996年12月にはOECDに加盟したものの、政治的・経済的にはさまざまな問題点が・・・。

しかして、本作が描く1997年10月の今、大統領は金泳三(キム・ヨンサム)だが、来たるべき12月の大統領選挙では野党の金大中(キム・デジュン)が有力候補にのし上

がっていたうえ、1997年5月には金泳三大統領の息子が逮捕されていたから、選挙の行方は流動的。また、1997年1月には韓宝鉄鋼が倒産、7月には起亜自動車が不渡りを出すなど、韓国経済には不安が広がっていた。しかし、経済の実態を正確に把握するのは難しい。その時点での韓国の為替は？外貨準備高は？政策金利は？そんな状況下、韓国の中央銀行である韓国銀行のハン・シヒョン（キム・ヘス）をチーム長とする通貨政策チームはいかなる動きを？

■□■通貨危機の実態は？通貨政策チームの主張は？■□■

役所広司たちが主演した原田真人監督の『金融腐蝕列島 呪縛』（99年）（『シネマ1』112頁）では、腐敗した大銀行を再生すべく立ち上がった中堅行員たちの前向きの姿が印象的だった。しかし、韓国銀行の通貨政策チームは一体どんな仕事をしているの？それがほとんどわからないのが私にはもどかしいが、本作では、その通貨政策チームが10日前に提出していた「通貨危機に関する報告書」が1997年11月15日に総裁の目にとまるどころから物語がスタートする。

韓国の官公庁や企業での女性幹部の登用度は日本と同じように低いのが、韓国銀行の通貨政策チーム長は女性のシヒョン。チームの若手からは絶対的な信頼を得ているようだが、財政局次官という要職にあるパク・デヨン（チョ・ウジン）は、女性蔑視丸出しの高飛車な姿勢でシヒョンに対していた。為替レートと外貨準備高をメインに据えた通貨政策チームの報告書には、「国家破産まで残された時間は7日間」というショッキングな警告が含まれていたから、総裁はビックリ！「なぜ、もっと早く報告しないのか」とは今更の言い草だが、そんな状況下で緊急に招集された会議では、「国民に危機を知らせるべき」と主張するシヒョンと「混乱を招くだけだ」と反論するパク次官が激しく対立。結局、経済首席の判断で国家破産の危機は非公開とされることに。せっかく通貨政策チームの報告書が総裁の目にとまり、緊急の会議で議論したにもかかわらず、何の対策も取らないで結論の先送りとは一体ナニ？シヒョンが主張するような情報公開がホントに必要なかどうかは1つの論点だが、それが主要なテーマではないはず。既に7月に起亜自動車が不渡りを出している状況下、何らかの対策が不可欠なことは明らかだ。

ちなみに、土地バブルが膨らみ続け、「土地は誰のものか」が大テーマになる中、NHKは1987年9月『世界の中の日本 土地はだれのものか』を放映した。また、政府は1988（昭和63）年6月28日には総合土地対策要綱を閣議決定し、1989（平成元）年12月には土地基本法を制定した。このように、1989年の「土地バブル」の崩壊について、日本では曲がりなりにも政府の決定（国家の意思）が発表された。それに比べると、1997年11月当時の韓国政府の「国家破産」に対するの無能無策ぶりは、あまりにもあまり・・・。

■□■今なら中国頼み？あの当時は、そうだ！IMFに頼ろう！■□■

「中華人民共和国が建国された1949年から100年後の2049年に、中国は米国に並び、追い越す。」習近平率いる中国共産党は明確にそんな目標を掲げているから、その目標に向けて目下展開中の「一帯一路構想」は、かつての大日本帝国が唱えた「大東亜共栄圏」をはるかに超える壮大なものだ。それに基づくフィリピンやニュージーランド、オーストラリア等の近隣諸国はもとより、アフリカ諸国への進出は、アメリカを差し置いて「中国一強」の感がある。

直近では、2020年1月18日付朝日新聞は「ミャンマー 接近 中国」『「一帯一路」東南アジアへ』「ロヒンギャ問題 支援期待」との見出しで、19日付読売新聞は「孤立ミャンマー 『一帯一路』合意」「ロヒンギャ問題で経済停滞」との見出しで、中国の「巨大経済圏構想」たる「一帯一路」に基づく30項目以上の経済協力で合意したことを報じた。ちなみに、ミャンマー政府によれば、中国からの投資額は「数十億ドル規模」に達する見通しだ。私たちはそんな数字だけでは、容易にその実体やそこからどんな問題点が生ずる可能性があるのかわかりにくい。しかし、「巨大経済圏構想」である中国の「一帯一路」に基づく経済協力にはどんな狙いがあり、どんな問題点があるの？

それは一人一人しっかり勉強してもらいたいが、2020年の今なら「国家破産まで残された時間は7日間」とされた韓国も、ミャンマーと同じように中国頼みに走ったかもしれない。しかし、1997年の今、11月15日の重要会議では何の結論も出せないまま国家破産の危機は非公開とされたが、11月19日にはミドパ百貨店が不渡りを出す寸前とのニュースが流れ、企業の連鎖倒産が相次ぎ、金融機関も危なくなり、自殺者も出始めていた。

そんな状況下、パク次官が思いついたのは、「そうだ、IMFに頼ろう」ということだったが・・・。

■□■ピンチはチャンス！そんな男も！逆張り投資の成否は？■□■

株の相場における格言は、「ピンチはチャンス！」。これは、ある意味で、「逆張り」投資の重要性和必要生を説いたものだ。また、「山高ければ谷深し」も、同じ株の相場における格言だ。すると、国家破産という、想定しうる限り最大のピンチなら、そこに賭ければ「ピンチはチャンス！」に変わるはず。そしてまた、ピンチ（国家破産）が大きければ大きいほど、チャンス（俺のもうけ）も大きいはず。そう考えた男が、金融コンサルタントのユ・ジョンハク（ユ・アイン）だ。

さまざまなデータから兆候を読み取り、庶民の窮状をラジオで聞いた彼は、勤務先のノンバンクに直ちに辞表を提出して独立し、自らの考えに賛同する投資家を募ることに。私はこの手の投資家説明会を基本的に信用していないが、そこに参加してきた多くの投資家

もそうだったらいい。したがって、ユンが「国家破産の危機なのに、政府は何の措置も取っていない。私はその無能と無知に投資するつもりです。」と熱弁を振るったが、そのあまりの過激さに嫌気がさしたのか、1人また2人と去って行き、残ったのは年配の投資家と若い投資家の2人だけだった。これでは投資資金は不十分、話が過激過ぎたか？とユンは反省したが、一見チャラチャラしただけの若い投資家の預金通帳残高を見るとすごい額だったから、一安心。さあ、ユンは当面何をやるの？

それは、今後急速に下落していくであろうウォンを売り、ドルを買い込むこと。そして、個人や中小企業の経営者が当面の資金繰りのためにやむなく手放すであろうマンション等の不動産を安く買いたたくことだ。さあ、そんなユンの、国家破産を逆手に取った投資戦略の成否は・・・？

■□■ 善良な庶民と零細経営者はいつもバカをみるだけ？ ■□■

本作の表の主人公は通貨政策チーム長のシヒョンだが、影の主人公(?)は前述したユンともう1人、零細な食器工場経営者のガプス(ホ・ジュノ)だ。零細な製造業者にとって、ミドパ百貨店から大量の注文が舞い込むなど、普通なら夢のまた夢。そんな現実にはガプスは大喜びだが、「その支払は手形で」ということだったため、二の足を踏んだのは仕方ない。しかし、大量の注文はやっぱり魅力。結局、その魅力に負けてしまったガプスは手形で支払を了解したが、11月19日にはミドパ百貨店が不渡りを出す寸前というニュースが流れたから、ビックリ！驚愕したガプスが担当者のもとに駆けつけると、すでに債権者が押し寄せ騒然となっていた。

私は1974年の弁護士登録以降、多くの不渡り手形の事件を処理したし、1980年～90年代に多くの破産管財事件を処理した中でも、膨大な数と金額の約束手形、為替手形の処理をしてきた。しかし、手形は決済されてこそ意味のあるもので、「不渡り」の付箋がつけられた手形は紙切れ同然だ。

しかして、世の中が不況になり、不渡り手形が次々と生まれ企業倒産が続くと、いつもバカをみるのは庶民と零細経営者に決まっている。ガプスの取引先ではすでに数人の自殺騒動もあったようだが、さて、ガプスは大丈夫？

■□■ IMF (国際通貨基金) は白馬の騎士？それとも？ ■□■

本作は韓国映画で俳優も制作陣も韓国人がばかりだが、2人の例外がいる。その1人は、後半から俄然存在感が増してくる IMF 専務理事(ヴァンサン・カッセル)であり、もう1人はチラリとしか姿を見せず、一貫して IMF 専務理事の影に隠れている存在のアメリカ財務次官だ。韓国が OECD (経済協力開発機構) に加盟したのは、本作が設定している1997年11月～12月の1年前たる1996年10月。1961年に設立された OECD は世界中の人々の経済的・社会的福祉を向上させる政策の推進を使命としており、その加盟

国は36ヶ国。日本は1964年に欧米以外で最初に加盟しており、韓国の加盟はアジアで2番目だ。OECDは「先進国クラブ」と呼ばれているから、さしずめ韓国はアジアで2番目の先進国ということになる。

そんなOECDに対して、1945年に設立されたIMF（国際通貨基金）は、国際連合体制の一角を形成する専門機関で、国際通貨システムの安定維持などを目的としているから、いわば「白馬の騎士」だ。したがって、「困った時の神頼み」ならぬ、「困った時のIMF頼り」をすれば、シヒョンのいうような韓国の国家破産は免れることができるはず。それがパク次官が主張したIMFへの支援要請を支持した韓国銀行総裁や経済首脳たちのシナリオだった。

私が独立した弁護士事務所を持った1979年当時、大きな社会問題として広がっていたのが、消費者金融（サラリーマン金融）問題、いわゆるサラ金問題だった。これは、『ナニワ金融道』で有名な「ヤミ金」ではなく、出資法と利息制限法の隙間を狙った“高利貸し”。そして、合法といえば合法、違法といえば違法、どちらとも言える微妙なものだった。利息制限法を超える過去の支払分については、それを立証すれば裁判で勝訴できるが、さて、サラ金被害を訴える個人の借主が、弁護士に依頼してそんな法的手続を取ることが現実に行けるのか？サラ金問題はそんな（小さな）問題だったが、本作が描く韓国の「国家破産」というテーマも、その本質はそんな個人のサラ金問題と全く同じだ。そのことは、シヒョンたちを騙してまで、パク次官が手際よく秘密裏に韓国に入国させた“IMF専務理事ご一行様”が、ヤミ金やサラ金まがいに（？）並び立てるさまざまな“支援条件”を見ればよくわかる。苦学生向けの奨学金なら、返済免除のものもあるし、返済要であっても利息無しで自由返済、つまり、ある時払いの催促無しが常識だが、さて、1997年の韓国の国家破産の危機におけるIMFの「白馬の騎士」ぶりは？

■□■貸す側 vs 借りる側。その勝敗は？その後の韓国は？■□■

韓国銀行に通貨政策チームがあったことは実話らしい。また、1997年に韓国を襲った経済危機についての歴史的状況も史実を踏まえているらしい。しかし、本作の紅一点として登場するシヒョンは架空の人物で、脚本を書いたオム・ソンミンが「こんな人がいたらどれほど良かっただろうか」という気持ちで造ったキャラクターだ。したがって、美人で聡明しかもリーダーシップに富んだ、日本で言えばさしずめ池井戸潤原作の小説『半沢直樹』シリーズの女版のような存在だからシヒョンは魅力いっぱい。もっとも、半沢直樹の場合は「倍返し」も「10倍返し」もすべて計算通りに成功させていたが、本作では、「通貨政策チーム」は「IMF交渉チーム」に装いを変え、シヒョンもそこに参加して奮闘したにもかかわらず、結果は無残な敗退になってしまう姿が情け容赦なく描かれる。つまり、アメリカの財務次官をバックとしたIMFトップの専務理事が振りかざす「金を貸す側」の論理が圧倒的に強く、「金を借りる側」は何を言っても通らないという、ある意味当然の現

実だ。せいぜい受け入れてもらえたのは利息や返済期限等の条件緩和くらいで、根幹の条件がIMFの言いなりになってしまったのは仕方ない。その結果、1998年には失業者が130万人を超え、自殺者は前年比42%増になったらしい。もっとも、その3年後の2001年8月に韓国はIMFからの借入金を返済し、IMF支援体制から脱却したからそれなりに立派だが、その間シヒョンたちはどんな役割を？それは描かれませんが、本作では、それから数年後、韓国銀行を退職し、今は自らが主催するコンサル会社を立ち上げているシヒョンの下を、新たな国家危機が迫る中で、改革の意欲に燃える若い女性官僚が訪れる姿が描かれるので、それに注目！歴史は繰り返すとは、まさにこのことだろう。

■■■バブル崩壊から30年を経た日本は？■■■

私を含め多くの映画ファンの多くは、本作がテーマとした経済問題は苦手だろう。したがって、本作を鑑賞するについては、パンフレットにある「韓国経済関連年表」と「Key Words」を含め、その背景をしっかり勉強したい。

パンフレットには、「脚本オム・ソンミンは語る」があり、そこで彼は、「韓国の通貨危機（IMF経済危機）が起きてからいつのまにか21年が過ぎた。韓国人の人生を大いに変えてしまう結果をもたらした事件を、多くの世代が共に経験した。1997年の記憶は、年代によって異なるため、すべての世代が一緒に見て話し合うことのできる映画になることを願う。」と語っている。また、「危機は国に関係なくやって来るものです。97年の韓国の話ということではなく、危機に対処する人々の姿を日本の方にも観ていただけたら嬉しいです。」とも語っている。

日本では、昭和から平成に変わる1989年に崩壊した「土地バブル」から30年が経過した。その記憶も年代によって異なるため、すべての世代が一緒に話し合うことは難しいが、日本ではその当時の経済問題をあらためて問い直す、本作のような映画が作れているだろうか？現在、日本の年間国家予算は約100兆円だが、同時に国の借金は1000兆円。そんな中でも、社会保障費はもとより軍事費や災害対策費の増大は避けられないが、国の収入は？さらに、財政健全化への道はかけ声ばかりで一向に進んでいないが、そんな現状でいつまでこの国は維持できるの？そんなことをあれこれ考えると、「次に破綻するのは、我々の国かも知れない」と題した真山仁氏（小説家）のコラムを、私たちはどう読み解けばいいの？

2020（令和2）年1月24日記